

II.事業評価個表(令和3年度)

番号	措置名	交付金事業名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道維持管理作業車両購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美咲町			
交付金事業実施場所	岡山県久米郡美咲町原田 ほか2件				
交付金事業の概要	道路パトロール及び地域住民からの連絡により、側溝等に堆積した土砂及び降雨による崩土の撤去箇所を早期発見し補修作業を行っています。美咲町内の町道は1995路線あり、主に山間地域において日常生活に伴う町道路線が多く点在し、道路側溝の土砂等の堆積も多く、撤去作業等の維持補修作業の対応が追いつかない状態です。本年度においても側溝等に溜まった土砂の影響で、大雨により側溝から水が越流し、道路被害も増大し、通行不能になる箇所がありました。維持管理車両を新規に整備することで、被害を減少させることや、地域住民においても安心して通行できる町道維持を目指すことが目標です。				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	美咲町第二次振興計画(平成30年度～平成34年度) 基本計画 第3章 自然と共生し、安全・安心を感じられる住みやすい幸せなまちづくり 第3節 道路網の整備・充実				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度		
事業期間の設定理由	本年度納品完了のため				
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	町道維持管理作業車両購入による作業効率の向上 (作業時間の短縮率 50%)	作業時間の短縮率(納品後2か月間の作業の1m2あたりの平均作業時間)÷従前の同様箇所での1m2あたりの平均作業時間)	成果実績	%	50
			目標値	%	50
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	本年度納品完了のため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
広範囲かつ効率的に作業ができるようになった。今後も地元住民がより安心して通行できるよう従事していく。					
評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度	
	町道維持管理作業車両の購入(1台)		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備考		
総事業費(円)	2,827,000						
交付金充当額(円)	2,827,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,827,000						
交付金事業の概要契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額(円)	
物品の購入		指名競争入札		富士岡山運搬機株式会社(津山市)		2,827,000	
交付金事業の担当課室	美咲町役場建設課						
交付金事業の評価課室	美咲町役場建設課						

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
④ 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。
⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。